

第4回戦術委員会確認事項

2024年2月29日

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、第4回戦術委員会において、金属労協全体の要求状況・交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 2月27日現在の全体集計では、3,062組合のうち、1,653組合・54.0%が要求を提出している。このうち、賃上げを要求している組合は1,484組合・89.8%であり、前年同時期を15.6ポイント上回っている。また、要求額を把握している組合の平均は12,392円となり、前年同時期を4,573円上回っている。組合規模別でみると、1,000人以上が13,258円、300~999人が13,200円、299人以下が11,860円となり、全ての規模で前年を大きく上回り、2014年以降、最も高い要求となっている。

また、各組合は、賃金や企業内最低賃金協定、一時金とともに、年間所定労働時間の短縮や36協定特別条項限度時間の引き下げなど働き方の見直し、キャリア形成支援、仕事と育児・介護との両立支援、60歳以降の雇用のあり方、非正規雇用で働く労働者の賃上げ・労働諸条件の改善などについて、産別方針の下、精力的な交渉・協議を展開している。

2. 経営側は、人材の確保と定着は重要な経営課題であり、そのための施策の一つとして賃上げが重要であるとの認識を示し、物価上昇への対応の必要性も一定の理解を示している。また、賃上げの基盤となる価格転嫁を実現しようとする機運も高まりつつある。

一方、具体的な水準については、賃上げが固定的な負担増となることも踏まえた上で、物価や労働市場の動向、世間相場の動向、業績や生産性の動向などに基づき、総合的に検討していくとしている。

3. 2024年闘争では、実質賃金の低下を早期に改善するとともに、産業・企業の魅力を高めるための「人への投資」を強化する観点から、各組合は、近年で最も高い賃上げ要求に取り組んでいる。生活の安心・安定の確保、働く者のモチベーション向上、金属産業の魅力向上による人材の確保・定着を図り、産業・企業の競争力強化、内需中心の安定的・持続的な経済成長の実現につながる賃上げの獲得をめざし、精力的に交渉を展開していく。併せて、エネルギー・原材料価格等はもとより、労務費についても、適正な価格転嫁を実現し、大幅な賃上げのための環境整備に取り組んでいく。

また、企業内最低賃金協定は、特定最低賃金の取り組みを通じて、労使交渉の手段を持たない未組織労働者・非正規雇用で働く労働者を含めた産業全体の賃金の底上げにつながっている。金属産業の魅力を高め、人材の確保・定着を図るため、締結拡大と大幅な引き上げの獲得をめざして取り組むこととする。

4. 次回、第5回戦術委員会は、3月8日に開催する。

以上